自然冷媒活用の新技術を

長谷川鉄工　取締役社長　**長谷川 誠司**

2010年は当社にとって旺盛な海外需要を抱えながらも、1年を通じて円高傾向で、受注可能な案件は多くあるが採算性から冷凍機の出荷を制限した状況が続いた。出荷は海外向けが多いため、円高の問題は当社にとって深刻だ。ビジネスチャンスに即応できず、消化不良の感が残った。

国内冷凍機市場は海外より市場が小さいこともあるが、食品や特殊化学プラントなどの一部大手を除いて、依然需要が少ない。ただ当社は客先に恵まれており、10年は前年より出荷台数を伸ばした。08年秋のリーマン・ショック以降出荷量が減少していたが、10年は前年比30%以上の伸長で、08年ベースを上回る域に回復している。本年9月までの受注にもめどを付けている状況だ。

得意領域である超低温分野については、マグロ船など国内の新造船が少なく、船舶需要の取り扱い機会は低い。それ故、超低温分野は現在、陸上プラントに軸足を移している。今後の見通しは国内での需要に限界があると考えている。当然、需要が旺盛な海外への展開が中核となるが、円高問題が改善されなければ何とも言い難い。このため11年度は冷凍機の出荷より、低温分野を中心とする冷熱プラントエンジニアリングを国内外で展開し、業績を押し上げていきたい。大規模の食品、化学工場や低温物流倉庫での低温エンジニアリングで差別化を図る。

冷熱プラントエンジニアリング事業は、タイ、ベトナム、インドネシア、中国などアジア圏の旺盛な需要を取り込むことを視野に入れ、提案営業を進めていく。本年は既に着手しているタイやインドネシアの大型超低温プラントを、また国内でも食品工業、漁協、農作物の保冷倉庫などで投資案件が動いている。特に海外では当社が得意とするアンモニア冷媒を使用した冷熱システムが標準であり、案件も旺盛だ。国内も産業用の多くは自然冷媒を採用し、特に公共事業では地球温暖化対策から自然冷媒を活用した施工例が目立つ。当社ではアンモニア冷媒の漏洩検知警報・制御システムと、インバーターの活用で従来比20%省エネ化し、CO_2排出量を抑制する冷凍・冷蔵システムの実証試験を行ってきた。本年から市場に展開していく。組み合わせ技術を結集し、独自性を出していく。

冷凍機製造工場ではコスト削減を推進中だ。今後は委託外注していた各種部品の内製・自動化を進め、製品の安定供給につなげる。尼崎臨海工場にも研究施設を新設し、さらなる技術の開発に傾注する。